

## 令和2年度(2020)事業計画書

### 一般事業

#### 1. 京都会員講習会

- a. 開催場所 京都府                      b. 開催期間 1日間
- c. 内容 道場主及び各道場師範等の技術の向上を図るため、5月初旬の京都大会を機に集まった高段者の諸先生方に講師を委嘱し、実施する。
- d. 参加人員 200名

#### 2. 地区剣道少年団研修会 地区体験発表会の促進を図る

#### 3. 書道活動事業

剣道の精神教育(徳育教育)と少年剣士減少化対策の一環としての書道活動を行う。(全国研修会―体験発表会―の際に実施)

#### 4. 日本剣道少年団 表彰部門

4月から12月末までに行った剣道少年団活動の報告を受け、その内より優秀なる a 剣道少年団団員 94名                      b 剣道少年団顧問(道場主) 47名をそれぞれ表彰する。

#### 5. 少年剣士勧誘ポスター等の作成

少年剣士減少対策の一環として作成。各道場の少年剣士確保に貢献する。各道場への配布等を行う。

#### 6. 登録制度(ワッペン)

登録を受けた者に、剣道着につけるワッペンを配布し、少年剣士としての自覚と誇りを涵養し併せて先輩後輩の繋がり交流を図る。  
少年剣士人口把握、少年剣士増員対策の一環。

#### 7. その他

毎日新聞社の特別後援事業―全国大会及びレディース大会

#### 8. 会員名簿作成(隔年事業 令和2年度は実施)

### 特別事業

#### 1. 全日本少年剣道錬成会館運営事業

会館建設の趣旨を体し、その適正運営を行う。  
会員道場による少年剣士合宿の使用、近隣の青少年及び婦人部・壮年部を対象とする剣道指導。

以上

事業計画書（日本財団助成事業）

事業名 剣道の普及振興

実施者 （一財）全日本剣道道場連盟

1. 普及事業の目的

全国に散在する 2,250 余剣道道場を通じて、日夜剣道を学ぶ約 10 万余に近い青少年に剣道の特性に対する理解と伝統文化剣道による日本人としての感性を育み、その人間性を高揚させる。そのために各種大会の開催並びに剣道少年団活動等を行い、もって国家繁栄のもとである青少年の健全育成と剣道の普及振興を図ることをその目的とする。

2. 普及事業遂行に関する計画

(1) 事業計画の内容

①. 剣道大会等の開催

名 称	開催場所	開催期間	内 容	参加予定人員
a 全国道場少年 剣道大会 (第 55 回大会)	大阪府 おおきにアリ 一ノ舞洲	2 日間	各地より選抜された少年剣士が技を競い合う少年剣道の年一度の大祭典。 毎年、皇室、文部科学省の臨席を得て開会式を行なう。 719 チーム他参加 (5 人制)	4314 名 (監督含み 6 名)
b 各都道府県 道場少年剣道 大会	各都道府県	1 日間	剣道大会を通じて各都道府県における、少年剣士間の相互の親睦と交流・錬磨を図る。 併せて全国大会の予選会も兼ねる。	
c 第 38 回全国 道場対抗剣道 大会 全国道場少年 剣道選手権大 会 (第 45 回小 中男子の部・第 38 回小中女子 の部)	島根県	1 日間	各道場の少年剣士とその指導者の技術とその精神の向上並びに道場間の親睦を図る。 個人戦は、男女別、小学生・中学生の 4 部門で開催。 各都道府県の予選会を勝ち抜いた有力選手で行われる。	1000 名



④ 各道場ホームページ事業と維持管理

道場連盟本部ホームページと各道場のホームページ(道場連盟の統一規格)と連動させ、剣道を学ぶ少年並びにその保護者の便に寄与し、以って、少年剣士の確保普及を図る。道場検索サイトの追加・更新等保守維持管理と連盟の活動及び各種大会等を公開發信していく。

各道場のホームページの掲載事項

- 1 道場名            2 館長名  
 3 住所 地図と連携(リンク)            4 電話、メール  
 5 稽古日            6 稽古場の外観と内部            7 指導方針、その他

(2) 実施の方法及び場所

連盟にて実施計画を作成のうえ実施する。

(3) 事業の実施の予定表

項目	期	1/4	2/4	3/4	4/4
剣道大会等の開催			全国大会 道場対抗		
講習会等の開催	少年合宿			指導者研習会 1 地区講習会 1	指導者研習会 2 地区講習会 2
日本剣道少年団活動			支部体験発表 海外交流(招聘 予定)	地区体験発表	全国体験発表  少年団表彰
ホームページ事業	通年		全国大会インター ネット配信		

(4) 事業、成果の公表の方法

この事業はモーターボート競走公益資金による、日本財団の助成金を受けて実施した旨を明示するとともに、ホームページ、報道機関、機関誌等を通じて、一般に公表し、機会あるごとに利用者、関係者に対して周知徹底させる。

(5) 事業の開始及び完了の時期

開 始 2020年4月1日      完 了 2021年3月31日

3. 事業経費(円)

総 額            47,470,000円            助成金額            47,470,000円  
 経 費 内 訳      (前年度 43,700,000円 前々年度 43,700,000円)  
 費 目            金 額  
 人件費 16,971,000円            旅費 12,478,000円  
 物件費 12,342,400円            事務費 458,000円      雑 費 5,220,600円